

# 年度経営計画の評価

令和5年度

愛媛県信用保証協会

## 1. 前年度計画の自己評価

愛媛県信用保証協会

### 1. 業務環境

#### (1) 地域経済及び中小企業の動向

令和5年度の県内経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、コロナ禍が収束に向かい始め経済社会活動が正常化する中で、個人消費の持ち直しやインバウンドの復活を始めとした人流の増加により緩やかに持ち直している。その一方で、人手不足が深刻化していることに加え、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が、コロナ禍を乗り越えた中小企業の収益に大きな影響を与えている。

#### (2) 中小企業向け融資の動向

地元6金融機関の中小企業向け貸出残高は総じて前年度を上回っている。信用保証協会保証付融資については、コロナ関連融資制度の返済ピークを迎える中で、伴走支援型特別保証を活用した借換保証の申込が増加し、保証承諾は件数・金額ともに前年度を上回った。

#### (3) 県内中小企業の資金繰り動向

日本銀行松山支店の企業短期経済観測調査の企業金融判断DIによると、金融機関の貸出態度が軟化し、資金繰りは比較的安定している一方で、借入金利水準は上昇している傾向が窺える。

#### (4) 県内中小企業の設備投資動向

令和5年度の県内設備投資額は、令和6年3月に松山財務事務所が公表した法人企業景気予測調査結果によると、全産業で前年度比56.4%の増加見通しとなっており、業種別にみると製造業で70.3%、非製造業で22.9%の増加見通しとなっている。

#### (5) 県内の雇用情勢

令和6年3月の有効求人倍率は1.40倍（全国平均1.28倍）となり、概ね全産業で求人が求職を大幅に上回って推移している。今後の物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要があるが、県内の雇用情勢は緩やかに持ち直している。

## 2. 重点課題

### 【保証部門】

#### (1) 金融機関・関係支援機関などとの連携深化による総合的な支援

金融機関へは、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者等」という）の実情やニーズを把握しそれぞれの経営課題に応じた総合的な支援に取り組むため、営業店への訪問を積極的に行った。金融機関訪問は、1, 596回（本部71回、現場1, 525回）、前年度実績比157.7%となり、情報共有・連携深化に努めた。

また、令和4年度に連携協定を締結した機関に加え、令和5年4月に一般社団法人愛媛県中小企業診断士協会と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、以下のとおり連絡会議等を開催した。

##### ①公益財団法人えひめ産業振興財団（令和4年4月21日締結）

えひめ産業振興財団主催の愛媛県事業承継ネットワーク連絡会議（1回）及び同地区別会議（今治地域・南予地域、各1回）にそれぞれ出席。構成員の一員として、事業承継・引継ぎ支援関連施策について、意見交換・情報共有を行った。

##### ②四国経済産業局・愛媛県中小企業活性化協議会（令和4年9月9日締結）

愛媛県中小企業活性化協議会とミーティングを3回開催。運営方針、各種支援の取組状況、今後の課題等について意見交換等を行い、相互の認識を深めた。また、四国経済産業局との情報共有はもとより、愛媛県中小企業支援ネットワーク会議等において関係機関と情報交換し、支援内容等について共有した。

##### ③宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・株式会社日本政策金融公庫宇和島支店（令和5年1月30日締結）

運営連絡会議を3回開催。各機関の活動実績の報告や意見交換等を行った。また、宇和島市主催による創業セミナーを開催し、保証協会、日本政策金融公庫が講師として出席し、創業予定者等に対して創業時の資金調達について説明を行った。

##### ④一般社団法人愛媛県中小企業診断士協会（令和5年4月17日締結）

中小企業診断士協会が主催する定時総会及び懇談会に1回参加し、同協会所属の中小企業診断士と意見交換・情報共有等を行った。

#### (2) 経済環境の変化を踏まえた柔軟な資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の影響や、不安定な海外情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰など、企業収益の悪化が懸念されるなか、令和5年5月～6月を第一次のピークとしたコロナ対策資金の据置期間終了による約定返済の開始が重なる状況も踏まえ、中小企業者等の事業継続に支障が生じないよう、過去の実績に捉われない柔軟な保証支援に努めた。特に、コロナ借換保証である「伴走

支援型特別保証」及び「愛媛県緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）」の積極的な利用推進により保証承諾の増加に貢献。両制度の合計保証承諾実績は、4,227件（前年度実績比167.1%）、125,888百万円（同151.4%）と、保証承諾金額では全体の86.5%を占めた。また、保証債務残高は340,115百万円、前年度末比105.0%となり、全国の信用保証協会でも唯一、増加した。

### （3）地方創生・地域活性化に貢献するための各種保証制度の積極活用

創業ステージにおいては、各部署に配置している「創業支援チーム」を中心として関係機関が主催する創業セミナー等に積極的に参加し、引き続き保証協会の創業支援メニューの周知を図った。なお、創業関係のセミナー等には、延べ13回参加した結果、愛媛県新事業創出支援資金を中心とした、創業関連保証の保証承諾実績は、271件、1,501百万円となり件数、金額ともに過去最高の実績となった。また、そのうち、経営者保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証」についても、28件、299百万円の保証承諾と、創設間もないながらも積極的な推進により全体のうち件数で10.3%、金額で19.9%の実績となった。

事業承継ステージにおいては、事業承継を検討している中小企業者等を支援するため、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターとは引き続き定期的な情報交換を行い、事業承継施策の目線合わせに努めた。また、事業承継段階における資金調達において、代表者も含め保証人不要の取り組みが可能となる事業承継・経営承継関連の保証制度を活用し、1先に3百万円の保証支援を行った。

各地方公共団体や商工団体などが取り組む移住・定住促進支援と、保証協会が行う創業支援・事業承継支援との相乗効果を図るため、関係機関との情報共有・連携に努めるとともに、西条市・株式会社日本政策金融公庫新居浜支店・株式会社西条産業情報交換センター（略称：SICS）・公益財団法人えひめ西条つながり基金・NPO法人西条まちづくり応援団の5団体が連携し創設したソーシャルビジネス支援ネットワーク「さいじょうソーシャルビジネスサポーターズ（略称：SSBS）」に、オブザーバーとして参加。移住者に対する創業資金支援や空き家を活用した起業提案など、地域問題解決のためのソーシャルビジネスに積極的に取り組んだ。

## 【期中管理・経営支援部門】

### (1) 経営支援部門の充実

企業支援課を経営支援部門に特化することで、現場と連携の上、経営支援希望先に対する早期のアプローチやきめ細やかな経営支援の対応が実現できた。

また、伴走支援チームを新たに組成し、伴走支援担当者を中心に企業訪問を行い、中小企業者等の経営実態把握に努めた。企業支援課においては、伴走支援担当者等を通じて現場における情報や意見を集約の上、経営支援メニューの追加を検討するなど経営支援の充実に努めた。

### (2) ターゲットを絞った主体的な経営支援の実施

協会メイン先を中心に保証・条件変更対応時に843件、1,084回の企業訪問を行い、また、962先に対し、アンケートによる経営支援の希望調査を実施した。そのうち、専門性の高い経営課題を抱える先については、経営支援強化促進事業を活用して、経営相談16件（うち、創業支援7件、経営支援9件）、経営診断3件、経営改善計画策定支援1件を実施した。また、よろず支援拠点等関係支援機関へ11件橋渡しを実施した。さらに、企業支援課及び現場職員によるアクションプラン策定支援を5件（創業保証利用先1件含む）実施し、事業継続に向けた課題解決のサポートを行った。

創業保証利用先については、創業支援担当者を中心に122件のフォローアップを行い、創業後の経営状況の把握に努めた。そのうち、資金繰り含め当初の創業計画と大きく乖離し業績低迷している先に対しては、金融支援にとどまらず、職員によるアクションプラン策定支援を行うなど継続的な支援を実施した。

事業承継については、前年度実施した事業承継に関するアンケート結果をもとに、「事業承継に興味を持っている」と回答のあった66先に再度アンケートを送付。そのうち、事業承継支援を希望する2先に対して事業承継・引継ぎ支援センターへ橋渡しを実施し、連携した事業承継支援に取り組んだ。

既に経営支援を実施した先については、26件、67回のフォローアップを実施し、業績把握と計画の進捗状況把握や改善策のブラッシュアップを経営者とともに取り組んだ。

### (3) 金融機関や支援機関と連携した事業再生の推進

令和5年9月に開催した「愛媛県中小企業支援ネットワーク会議」において、四国経済産業局より中小企業施策の情報提供があり、挑戦意欲がある中小企業の経営改善や再生支援を加速するため、経営改善・再生支援の体制整備について参加機関と意見交換を行った。

また、個別の中小企業者等の支援に向けた方向性について金融機関等と意見交換する枠組みである「経営サポート会議」を211先に対して開催し、そのうち156先について取引金融機関へ新規融資や返済緩和等の金融支援要請を行い、合意成立に至った。

令和5年4月に「業務連携・協力に関する覚書」を締結した愛媛県中小企業診断士協会と共同主催で、令和6年3月に「無料個別経営相談会」を開催し、主に売上確保に悩む3先に対して、中小企業診断士による経営相談を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により自力再建が困難となった1先について、取引金融機関と連携し、中小企業の事業再生等に関するガイドライン第三部に規定する「再生型私的整理手続」に基づき、第二会社方式による実質債権放棄を実施した。

さらに、事業を廃業（破産）した法人に対しては、受任弁護士からの要請に基づき、特定調停による「保証債務のみ整理」を1先取り組んだ。

#### （4）経営支援の質の向上

中小企業診断士の資格を持つ職員を講師として若手職員向けに内部研修を2回行い、経営支援のスキルアップを図った。また、協会職員が行った経営支援事例をグループウェアに掲載し、職員間で共有するとともに、金融庁により公表された「業種別支援の着眼点」のWeb説明会に参加の上、資料をグループウェアに掲載し、経営改善支援の初動対応の手引書として活用した。

経営支援の効果的な実施のため、経営支援強化促進事業を利用した20先に対しNPSアンケートを行い、うち回答のあった14先のNPSスコアは57.1（推奨者71.4％－批判者14.3％）となっており、7割以上が「協会の専門家派遣事業を勧めたい」と評価していることから、一定の信頼を獲得している。

平成27年度以降の経営支援強化促進事業における経営改善計画策定支援先や経営診断先等の財務情報について、ローカルベンチマーク指標等を用いて分析・検証するとともに、協会の経営支援における目的・今後の方向性等も踏まえた上で必要情報を整理し、効果測定実施に向けての準備を行った。

## 【回収部門】

### (1) 回収初動対応の徹底

有担保求償権の減少、破産等法的整理案件の増加などにより回収環境が厳しさを増す中、期中管理部門との連携強化と代位弁済時の現況把握の徹底に加え、回収方針の早期立案と早期着手の実現に向けた優先順位の整理に努めるなど、回収業務の迅速な初動対応に繋がったことから、回収計画530百万円に対し回収実績は513百万円（対計画比96.9%）となった。

### (2) 債務者などの実情に即した柔軟な対応

「現況調査チェックリスト」に基づき事前に求償権関係者の情報を整理し、定期的な調査による回収方針を見直し、関係者の実情に即した回収交渉を行い、定期回収先の損害金軽減による一括弁済、一部弁済による連帯保証免除を推進した。

また、求償権関係者の実情を踏まえた求償権の解決のために金融機関と連携し、同関係人へのプロパー融資による求償権完済を2件実現した。

### (3) 管理コストを考慮した効率的な管理回収の実施

担当者ごとに案件進捗の状況把握を行うツールである「回収交渉進行中リスト」の活用により債権管理体制を強化し、債権管理案件の選択と集中を図り、効率性を重視した管理・回収を実施した。

また、回収不能と判断する求償権については、速やかに管理事務停止・求償権整理の手続きを行い、限られた人員での効率的な債権管理を行った。

## 【その他間接部門】

### (1) 効果的な広報活動

情報発信ツールとしてLINEを積極的に活用し、タイムリーで効果的な広報活動に努めた。なお、友だち登録者数は年度末時点で1,032人（前年度末比+58人）と全国の信用保証協会でも上位であり、SNSを通じて協会の認知度向上に努めた。

また、県内の各プロスポーツチームの主催試合における広告掲載も継続的に行っており、新たな保証利用者の開拓に努めた。

### (2) 多様化する業務に対応できる人材育成

全国信用保証協会連合会が行う目的別、階層別、課題別の外部研修への参加、及び、業務統括部（保証関係）・債権管理部（管理回収関係）・総務部・監査室がそれぞれ内部研修を実施し、職員の専門知識の向上に努めた。それに加え、経営支援の質の向上を目的として中小企業診断士の資格を持つ協会職員（5名）が講師を務め、経営課題抽出の切り口や課題解決策の検討手法について内部研修を行い、経営支援人材の育成に努めた。

### (3) システムの安定稼働

基幹システムの安定稼働を堅持するため、全国的な共同システムへの移行作業に「システム移行プロジェクト委員会」のメンバーを中心として万全の態勢で取り組み、共同システムの運用協議会による稼働判定会議の承認を経て、予定どおり令和5年11月から共同システムによる業務運用を開始した。また、共同システムによる業務が円滑に実施できるよう関係部署と連携して事務マニュアルを整備した。

信用保証協会電子受付システムの利用拡大を図るため、金融機関への推進活動に取り組んだ。

### (4) コンプライアンス態勢の充実及び強化

コンプライアンス・プログラムに基づき、全職員を対象に「ハラスメント防止講座」の研修を実施し、加えて、役員並びに部長級を対象に「パワハラ発生時における実務対応」の研修を実施し、ハラスメント防止に向けた意識の醸成を図った。

また、全職員にコンプライアンス・チェックシートを提出させることでコンプライアンスの浸透状況を調査するとともに、コンプライアンス委員会並びにコンプライアンス担当者会議をそれぞれ年2回開催し、コンプライアンスの浸透状況を検証したうえで次年度のコンプライアンス・プログラムを策定するなど態勢の強化に努めた。

(5) SDG s の普及・達成への取り組み

地域内のSDG s の課題・トレンドを把握するため、令和5年8月に松山市SDG s 推進協議会に入会した。

また、令和5年10月には保証協会ホームページにてSDG s 達成に向けた取り組みを公表し、関係機関との連携や協会職員による経営支援を通じて地域経済の下支えをするとともに、エコオフィス活動やESG債への投資（9銘柄9億円）を実施した。

### 3. 事業計画について

#### (1) 保証承諾、保証債務残高

前年度に緊急経済対策特別資金（伴走支援枠）の金利条件が緩和されたことが、低コストでの資金調達や借換による資金繰り負担軽減を志向する中小企業者等のニーズと合致し、保証承諾は計画比242.6%となる145,589百万円の実績となった。

保証債務残高は計画比126.0%となる340,115百万円となり、過去最高の水準となった。

#### (2) 代位弁済

中小企業者等を取り巻く経営環境は厳しいものの、借換保証や条件変更等の資金繰り支援を重点的に取り組み、代位弁済は計画比51.5%の1,803百万円に留まった。ただし、下期は大口の事故が増加しており、今後の動向には注意が必要である。

#### (3) 実際回収

代位弁済後の早期着手を徹底するとともに、損害金軽減や連帯保証債務免除等も活用した一括回収に努め、実際回収513百万円、計画比96.9%となった。

### 4. 収支計画について

経常収支では、年間を通して保証承諾が高水準で推移し、保証債務平均残高も増加したことから、保証料収入が対計画比115.9%となり、金額で414百万円上回った。経常支出においては、信用保険料が計画に対して204百万円増加したが、経常支出全体では計画に対して100百万円の増加に留まり、経常収支差額は897百万円のプラスとなり、計画を313百万円上回った。

経常外収支では、代位弁済が3,500百万円の計画に対して、1,803百万円の実績となったため、求償権補填金戻入及び求償権償却が計画を大幅に下回った一方で、保証債務残高の増加により責任準備金繰入が計画に対し467百万円増加したため、経常外収支差額は285百万円のマイナスとなり、計画を299百万円下回った。

その結果、当期収支差額は598百万円の計画に対し、612百万円の実績となった。

## 5. 財務計画について

当期収支差額612百万円のうち、定款の定めにより、その100分の50の範囲内である305百万円を収支差額変動準備金へ、残り307百万円を基金準備金へ繰入した。

これにより、基金と基金準備金を合わせた基本財産は14,341百万円となった。

## ● 外部評価委員会の意見等

### 愛媛県信用保証協会

#### (1) 保証及び経営支援について

保証承諾、保証債務残高ともに計画を大きく上回り、県内中小企業者の資金繰り支援に万全の体制を整えることができたことに加え、経営支援部門の充実のため、伴走支援チームを組成し、限られた人員で企業訪問を積極的に展開したことは評価できる。

また、創業支援についても、創業支援チームを中心に活動し、保証承諾・保証債務残高共に過去最高の実績を計上し、保証後の創業者へのフォローアップにより、事業を軌道に乗せる下支えを行う等、地域経済への貢献度も高い。

経営支援に関しては、NPS アンケートによると母数は少ないものの高い評価が得られており、今後も丁寧な支援を心掛け、経営支援の効果検証を継続し、支援策のブラッシュアップが望まれる。

政府による中小企業者への金融支援がゼロゼロ融資等の資金繰り支援から経営改善・事業再生支援に軸足を移すなか、愛媛県では信用保証協会が事業者支援に主体的に取り組みつつ、金融機関や支援機関との連携を深めており、今後の取り組みの方向性として問題なく、信用保証協会が持つ支援ツールを駆使して事業者支援に積極的に取り組まれない。

また、LINE による情報発信を積極的に行い、既に友だち登録者数は1000人を超える規模に成長しているところであるが、今後も効果的に情報発信を行い、信用保証協会が実施する経営支援の認知度向上に努めていくことが重要である。

#### (2) 代位弁済及び回収について

代位弁済は、保証・条件変更による資金繰り支援を重点的に取り組んだ結果、35億円の計画に対して、実績は18億円に留まっている。

しかし、令和5年度の全国企業倒産は件数・負債総額ともに前年度を上回って推移し、愛媛県内においても同様の傾向にあることから、これまで以上に保証利用先の与信管理に注意を払うとともに、支援機関と連携した事業者支援に努める必要がある。

回収は、環境が厳しくなる中で独自のツールを活用してほぼ計画どおりの実績を残している。求償権関係者の実情に即した柔軟な対応を継続するとともに事業再生の目線を取り入れ、保証部門との連携も検討されたい。

#### (3) 財務の健全性について

保証承諾が1年を通じて高水準で推移し、保証債務平均残高も計画値を大きく上回ったことから、保証料収入は計画を4.1億円上

回る30.1億円を計上した。

当期収支差額は6.1億円の黒字を確保しているが、保証承諾はピークアウトの傾向にあり、今後、保証債務残高の減少や代位弁済の増加が危惧されることから、事務改善や業務効率化を推し進め、健全経営に努めてもらいたい。

#### (4) コンプライアンス態勢及び運営について

令和5年度のコンプライアンス・プログラムの各項目に対する取り組みについては、コンプライアンス委員会やコンプライアンス担当者会議を定期的に開催するなど、全て達成されている。

重要項目である研修・啓蒙活動において、全職員を対象とした研修と役員・部長級を対象とした研修を実施しており、階層に応じた研修プログラムを実施している。また、「コンプライアンス・チェックシート」にて浸透状況を調査し、回答内容を分析のうえ、次年度の研修計画立案に繋がられている。

今後も継続して、役職員のコンプライアンス意識の向上に努めていくことが望まれる。

## 2. 事業計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目 \ 年度	令和5年度計画	令和5年度実績			令和6年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	60,000	145,589	242.6	129.1	55,500	92.5	38.1
保証債務残高	270,000	340,115	126.0	105.0	317,000	117.4	93.2
保証債務平均残高	289,000	336,753	116.5	108.0	324,000	112.1	96.2
代位弁済	3,500	1,803	51.5	97.3	3,500	100.0	194.1
実際回収	530	513	96.8	67.5	500	94.3	97.5
求償権残高	1,203	475	39.5	96.5	822	68.3	173.1

(注) 代位弁済は元利合計値。

### 3. 収支計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和5年度計画		令和5年度実績			令和6年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入	3,004	3,417	113.7	113.3	1.01	3,288	109.5	96.2	1.01
保証料	2,601	3,015	115.9	110.1	0.90	2,838	109.1	94.1	0.88
運用資産収入	126	130	103.2	112.1	0.04	140	111.1	107.7	0.04
責任共有負担金	220	222	100.9	292.1	0.07	271	123.2	122.1	0.08
その他	57	50	87.7	58.1	0.02	39	68.4	78.0	0.01
経常支出	2,420	2,520	104.1	110.2	0.75	2,508	103.6	99.5	0.77
業務費	1,057	962	91.0	108.1	0.29	1,095	103.6	113.8	0.34
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,259	1,463	116.2	118.2	0.43	1,407	111.8	96.2	0.43
責任共有負担金納付金	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
雑支出	104	95	91.3	59.7	0.03	6	5.8	6.3	0.00
経常収支差額	584	897	153.6	123.0	0.27	780	133.6	87.0	0.24
経常外収入	4,791	3,765	78.6	101.9	1.12	4,936	103.0	131.1	1.52
償却求償権回収金	76	79	103.9	64.2	0.02	80	105.3	101.3	0.02
責任準備金戻入	1,984	2,030	102.3	101.5	0.60	2,136	107.7	105.2	0.66
求償権償却準備金戻入	106	109	102.8	94.0	0.03	113	106.6	103.7	0.03
求償権補填金戻入	2,625	1,547	58.9	106.5	0.46	2,607	99.3	168.5	0.80
その他	0	0	-	0.0	0.00	0	-	-	0.00
経常外支出	4,777	4,051	84.8	105.7	1.20	5,269	110.3	130.1	1.63
求償権償却	2,731	1,748	64.0	103.7	0.52	3,052	111.8	174.6	0.94
責任準備金繰入	1,701	2,168	127.5	106.8	0.64	2,003	117.8	92.4	0.62
求償権償却準備金繰入	336	129	38.4	118.3	0.04	202	60.1	156.6	0.06
その他	9	6	66.7	66.7	0.00	12	133.3	200.0	0.00
経常外収支差額	14	-285	-	203.6	-0.08	-333	-	116.8	-0.10
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	598	612	102.3	103.9	0.18	447	74.7	73.0	0.14
収支差額変動準備金繰入額	299	305	102.0	103.7	0.09	223	74.6	73.1	0.07
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金準備金繰入額	299	307	102.7	104.1	0.09	224	74.9	73.0	0.07
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

## 4. 財務計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年度 項目		年度				年度		
		令和5年度計画	令和5年度実績	対計画比	対前年度実績比	令和6年度計画	対前年度計画比	対前年度実績比
年度 金融 機関 等 の 貸 付 金 ・ 貸 付 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		299	307	102.7	104.1	224	74.9	73.0
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期 末 基 本 財 産	基金	3,571	3,571	100.0	100.0	3,571	100.0	100.0
	基金準備金	10,693	10,770	100.7	102.9	10,990	102.8	102.0
	合 計	14,264	14,341	100.5	102.2	14,561	102.1	101.5
制度改革促進基金造成		0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金期末残高		0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金繰入		299	305	102.0	103.7	223	74.6	73.1
収支差額変動準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高		3,935	4,011	101.9	108.2	4,230	107.5	105.5

年度 項目		年度	
		令和5年度実績	対前年度実績比
国からの財政援助		0	-
基金補助金		0	-
地方公共団体からの財政援助		1,398	234.2
保証料補給 (「保証料」計上分)		1,381	237.7
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		13	86.7
損失補償補填金		4	400.0
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		222	292.1

## 5. 経営諸比率

愛媛県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	令和5年度計画	令和5年度実績	対計画比 増減	対前年度 実績比増減	令和6年度計画	対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
平均保証料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.90	0.90	0.00	0.02	0.88	-0.02	-0.02
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.04	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.40	0.31	-0.09	-0.03	0.34	-0.06	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.23	0.20	-0.03	0.00	0.22	-0.01	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.18	0.12	-0.06	-0.01	0.12	-0.06	0.00
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.43	-0.01	0.00	0.43	-0.01	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.97	8.35	-0.62	0.35	8.85	-0.12	0.50
固定比率	(事業用不動産+建設仮勘定)／基本財産	8.49	8.45	-0.04	-0.34	8.17	-0.32	-0.28
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.04	24.90	-0.14	0.00	24.53	-0.51	-0.37
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	6.08	2.42	-3.66	-0.31	4.26	-1.82	1.84
		1,203	475			822		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	18.93倍	23.72倍			21.77倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.21	0.54	-0.67	-0.05	1.08	-0.13	0.54
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	11.75	3.09	-8.66	0.11	11.80	0.05	8.71

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものである。

2. 求償権による基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入している。